

大雪消防組合人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況（令和6年4月1日～令和7年4月1日）

令和7年4月1日現在職員数 119名

区 分	本部	美瑛 消防署	東 消防署	当麻 消防署	比布 消防署	愛別 消防署	合計
令和5年度末職員 数(A)	6	28	33	18	16	16	117
令和6年度採用者 数(B)	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度構成町 異動・内部異動 (C)	4	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	1
令和6年度退職者 数(D)	0	0	0	0	0	1	1
令和6年度末職員 数 (E)=(A)+(B)+(C) -(D))	10	28	32	17	15	15	117
令和7年4月1日付 新規採用者数(F)	0	2	0	0	0	0	2
令和7年4月1日付 構成町異動・内部 異動(G)	1	△ 1	0	0	0	0	0
令和7年4月1日現 在職員数 (H)=(E)+(F)+(G)	11	29	32	17	15	15	119

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上	合計
大雪消防組合	0	15	9	23	14	13	21	18	6	0	119

(3) 女性職員の配置状況（令和7年4月1日現在）

年 度	R6	R7	※将来目標	※消防庁目標 消防本部規模
管 轄 人 口	39,505	39,270		57,000
定 数	125	125	125	100～299
実 員 数	118	119	125	
うち女性職員	1	1	2	女性職員のいない本部は、必ず 1人以上(+α分)採用
比 率	0.85%	0.84%	1.60%	3.2%(1.5%×2+(+α分))

(4) 条例定数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	条例施行日	職員の定数			
		消防職員	消防吏員	事務吏員	合計
平成12年改正	平成12年4月1日		63	1	64
平成19年改正	平成19年4月1日	60			60
平成26年改正 (消防広域化)	平成26年4月1日	114			114
令和5年改正	令和5年4月1日	125			125

(5) 級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	消防職員数 (人)	構成比
6級	消防長、次長 困難な業務を行う課長、署長、参事、副署長、管理官の職務	8	6.7%
5級	課長、署長、参事、副署長、管理官の職務 困難な業務を行う課長補佐、副署長、次席の職務	22	18.5%
4級	課長補佐、副署長、次席の職務 困難な業務を行う係長、主査の職務 高度な専門的な知識又は職務経験を有する主幹又は専門員の職務	29	24.4%
3級	係長、主査の職務 困難な業務を行う主任の職務 専門的な知識又は豊富な職務経験を有する副主幹又は専門員の職務	29	24.4%
2級	主任の職務 特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	12	10.1%
1級	定型的な業務を行う職務 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	19	15.9%

2 職員の人事評価の状況

(1) 大雪消防組合の人事評価制度

- ① 人事評価制度の導入 大雪消防組合職員の人事評価実施要綱を平成27年10月1日に制定
- ② 実施方法 消防本部又は消防署の所在町職員の例により各署所等で人事評価を実施し、その最終判定結果を管理者へ報告とする。ただし消防本部職員については、組合内の人事交流元の町職員の例による。
各署所の実施期日は各構成町の施行日又は実施期日により行うこととし、平成28年度より当該評価制度を導入及び実施。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

(単位:人・千円・%)

区分	年度末 住民基本 台帳人口	歳入 A	歳出額 B	翌年度に 繰越すべき 財源 C	実質収支 A－B－C
令和5年度	39,505	1,375,895	1,335,724	0	40,171
令和6年度	39,270	1,403,664	1,355,214	5,274	43,176
区分	人件費 D	人件費率 D／B			
令和5年度	958,805	71.78%			
令和6年度	1,004,427	74.12%			

(2) 職員給与費の状況

(単位:人・千円)

区分	職員数 A	給与費				職員平均 給与費 B／A
		給料	職員手当	期末・勤 勉手当	合計 B	
令和5年度	118	424,822	121,570	175,025	721,417	6,114
令和6年度	119	447,477	127,525	189,460	764,462	6,424

(注) 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 職員の平均年齢、平均給料、平均給与月額状況

(令和7年4月1日現在 単位:円)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
消防職	39歳3ヶ月	319,613	390,786

(4) 職員の初任給の状況

(令和7年4月1日現在 単位:円)

区分		大雪消防組合	国
消防職	大学卒	220,000	220,000
消防職	高校卒	188,000	188,000

(5) 職員の経験年数別・学歴別給料月額状況

(令和7年4月1日現在 単位：円)

区分		10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満
消防職	大学卒	299,367	333,000	377,900
	高校卒	281,329	317,673	359,214

(6) 期末手当・勤勉手当の支給割合 (令和7年4月1日現在)

大雪消防組合	国
期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 職務の級等による加算措置あり	期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 職務の級等による加算措置あり

(7) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

大雪消防組合	国
勤続年数 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分	勤続年数 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分

(8) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

区分	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象対象職員の比率 (%)	86
代表的な特殊勤務手当の名称	消防業務手当、夜間特殊業務手当

(9) 時間外勤務手当

(単位：円)

令和5年度	支給実績	18,479,475
	支給職員1人当たり平均支給年額	156,606
令和6年度	支給実績	20,034,991
	支給職員1人当たり平均支給年額	168,361

(10) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

区分	内容及び支給単位	国の制度との異同	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	・配偶者：3,000円 ・扶養親族： 子 11,500円/人 父母等 6,500円/人 ※特定期間加算5,000円	同	18,750千円	264,085円
住居手当	・借家の場合（家賃が月額12,000円を超える者に限る）：家賃の金額に応じて27,000円を限度に支給 ・自己所有住宅の場合：6,000円	異 自己所有住宅の場合なし	18,179千円	159,465円
通勤手当	・交通機関利用者：運賃等相当額 ・自動車等利用者：片道2km以上で距離に応じて支給	同	2,316千円	68,118円
管理職手当	・課長職 52,000円/月 ・参事職 42,000円/月 ・課長補佐職 32,000円/月	異 支給割合	17,506千円	407,116円
寒冷地手当	・世帯主である職員 扶養家族あり 26,380円/月 扶養家族なし 14,580円/月 ・その他の職員 10,340円/月	同	14,243千円	121,735円

※特定期間：扶養親族たる子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間

所属	勤務者別	勤務時間の割振り					
		始業	休憩・休憩	日勤終業	休憩・休憩	休憩・仮眠	当直終業
本部	日勤者	8:30	休憩 12:00～ 13:00	17:15			
美瑛署 東 署 当麻署 比布署 愛別署	当直者		休憩 12:00～ 13:00		休憩 17:15～ 18:15	20:00～6:45 休憩時間 2時間30分 仮眠時間 4時間00分	8:30
			休憩 15:00～ 15:15		休憩 20:00～ 20:15		

(2) 年次有給休暇の取得状況 (令和5年12月2日～令和6年12月1日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
2,360	1,661	118	14.1

5 職員の休業に関する状況（令和6年度）

育児休業	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業することができる（最大で3年間）。	取得者 2人
部分休業	小学校就学に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間のうち2時間を超えない範囲で、正規の勤務時間の始めまたは終わりにおいて30分を単位として部分休業することができる。	取得者 0人

6 職員の分限及び懲戒処分状況

（1）分限処分者数（令和6年度）

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0
職に必要な適正を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0

（2）懲戒処分者数（令和6年度）

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	1	0	1
職務上の義務に違反した場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者なるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
その他（事実をねつ造して虚偽の報告を行った場合）	0	0	0	0	0

7 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等の従事許可の状況（令和6年度）

区分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	2	2

8 職員の退職管理の状況（令和6年度）

区分	定年退職者	勸奨退職者
再就職した者	1人	0人
当該団体	1人	0人
他の地方公共団体	0人	0人
地方独立行政法人	0人	0人
地方三公社	0人	0人
非営利法人	0人	0人
営利法人	0人	0人
自営業	0人	0人
再就職しない者	0人	0人
不明である者	0人	0人
計	1人	0人

9 職員の研修の状況（令和6年度）

区 分	消防大学 新任消防長・学校長科	救急救命士養成所等	北海道消防学校										特別教育					ビデオ 拡大大二行為講習
			初任 教育	専科教育					幹部 教育	特別教育					ドローン講習			
				警防科	予防査察科	危険物科	火災調査科	救助科		ポンプ操作指導員課程	はしご自動車運用課程	水難救助課程	広域応援指揮課程	大規模災害捜索救助課程				
本部																		
美 瑛 消 防 署				1	1		1	2		1				1				
東 消 防 署							1			1								
当 麻 消 防 署				1					1		2							
比 布 消 防 署										1								
愛 別 消 防 署							1											
合 計	0	0	0	2	1	0	3	2	1	3	2	0	0	1	0	0	0	

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況

健康診断の種類	対象者数	受診者数	備考
人間ドック	79	75	
定期健康診断	38	38	

(2) 公務災害補償の状況

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金	2	職務遂行中の負傷（消防救助技術訓練）、救急出動中の負傷

11 その他の事項

(1) 公平委員会に係る業務の状況

①勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	措置要求の概要
1	

②不利益処分に関する不服申立の状況

不服申立件数	不服申立の概要
1	